資本主義 創り直す

競争↓再挑戦↓成長の好循環

成長の未来図 ▶1

資本主義が3度目の危機にぶつかっている。成長の鈍化が格差を広げ、人々の不満の高まりが民主主義の土台まで揺さぶり始めた。戦前の大恐慌期、戦後の冷戦期と度重なる危機を乗り越えてきた資本主義は再び輝きを取り戻せるのか。成長の未来図を描き直す時期に来ている。（関連特集6、7面に）

北欧の新陳代謝

スウェーデン北部シェレフテオ。静かな町に新産業が立ち上がる。立役者はノースボルトという名の新興電池メーカー。今年は大規模工場を本格稼働させ、豊富な水力発電を生かしたグリーンな電池を量産する。

北欧は医療や教育の無償化など福祉国家のイメージが強いが、国民が挑戦しやすい環境も備える。ピーター・カールソン最高経営責任者（CEO）はスウェーデンのエリクソンや米テスラなどを経て2016年にノースボルトを設立。こうした人材を生み出す土壌が北欧にはある。

代表はデンマークの「フレキシキュリティー（3面きょうのことば）」。「柔軟性（フレキシビリティー）」と「安全性（セキュリティー）」を組み合わせた政策は解雇規制が緩やかで人員削減がしやすい一方、学びなおし（リスキリング）や再就職の支援など保障を手厚くする。1990年代にデンマークが導入し2000年代後半から欧州各国に広がった。

北欧の失業率は5～8%で推移し2～3%の日本より高いが、次に働く機会が見通しやすいため不安は小さい。いま貧しくても豊かになれるチャンスも多い。所得下位20%の家庭に生まれた人の最終的な所得水準をみると、生まれたときより上位に上がれる人の割合はスウェーデンで73%と、米国（67%）より高いといった研究もある。

00年から19年の実質国内総生産（GDP）の年平均成長率をみると、スウェーデンは2・2%、フィンランドは1・4%、デンマークは1・3%伸びた。一方、所得格差の大きさを示すジニ係数（最大は1）は直近で0・26～0・28にとどまる。「個人主義と共助がよいバランスにある」（京都大学の内田由紀子教授）。競争を促しつつ再挑戦を容易にすることで格差を抑えながら成長する好循環だ。

一方、米国は矛盾を抱える。GDP成長率は2・0%だが、ジニ係数が0・40と高く格差が広がる。所得別人口の上位1%が稼いだ額の合計が全体の所得に占める比率は過去30年で14%から19%にまで上昇した。それに対し、下位50%は16%から13%に下がった。富める者が富み、持たざる者が貧しくなる結果、幸福度は北欧を下回る。

寿命の延びが止まったのは象徴的だ。薬物・アルコール中毒や関連自殺で10年以降、計100万人以上が「絶望死」に至った。寿命は14年の78・9歳で頭打ち。アンガス・ディートン米プリンストン大学教授は製造業の衰退が「人々のプライドと自尊心を奪った」とする。絶望死の4割弱は30～50代の白人男性。製造業を支えた中間層が多い。

世界の資本主義は歴史的に何度も危機に見舞われた。初めは1929年の米株価暴落を引き金とする大恐慌だ。英経済学者ケインズの理論に沿って「大きな政府」が需要を作り出し、景気を刺激する方法で乗り切った。

米国とソ連の対立を軸とする冷戦期に「第2の危機」に襲われる。財政膨張や過度な規制など「大きくなりすぎた政府」が経済の活力を奪い、ベトナム戦争など共産主義勢力に対抗するコストが資本主義の疲弊に拍車をかけた。新自由主義が登場し、レーガノミクスやサッチャリズムの「小さな政府」が民間の競争を促して成長力を取り戻すと、ソ連は崩壊し民主主義に勝利をもたらした。

「第3の危機」に

いま直面するのが「第3の危機」だ。過度な市場原理主義が富の偏在のひずみを生み、格差が広がる。格差は人々の不満を高め、それが民主主義の危機ともいわれる状況を生み出した。資本主義と民主主義の両輪がうまく回らなくなり、世界では中国を筆頭とする権威主義が台頭する。

混沌とする世界で日本は生き残れるのか。現状は心もとない。GDP成長率は年平均0・7%と北欧を下回るのに、ジニ係数は0・33と北欧より高く、幸福度は低い。

「何度も聞かれてバカバカしい」「私は好奇心にフタをしています」

将来の夢を聞くと、こう答える若者が多い。ときに「ドリハラ（ドリーム・ハラスメント）だ」と不快感を示す。中高生を調査する多摩大学勤務の高部大問氏は「多くの若者は人生を窮屈に生きている」と話す。

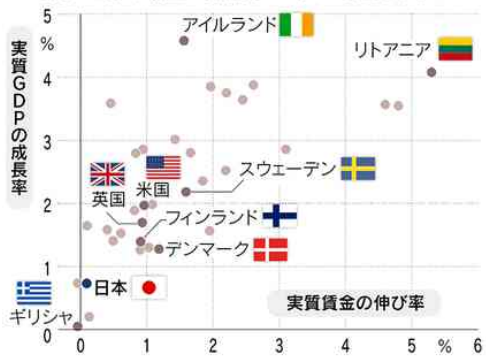
バブル崩壊から30年、日本経済は低空飛行が続く。雇用の安全を重視しすぎた結果、挑戦の機会を奪われた働き手はやる気を失う。行き過ぎた平等主義が成長の芽を摘み、30年間も実質賃金が増えない「国民総貧困化」という危機的状況を生み出した。

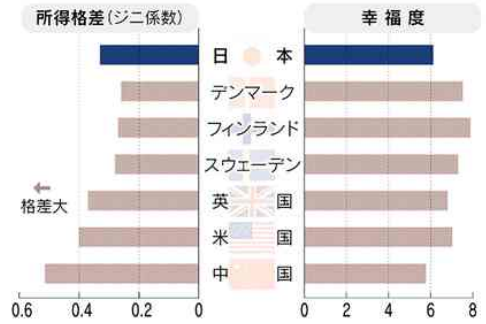
それなのに民間企業を縛る多くの規制が温存され、社会保障改革の遅れで財政膨張にも歯止めをかけられない。日本は世界から周回遅れで「第2の危機」にはまり込んだままだ。北欧のフレキシキュリティーと比べれば、安全性はあっても柔軟性が決定的に欠ける。この弱点の改革にこれから進むべき道がある。

資本主義の苦悩を横目に中国は急成長を遂げてきた。GDP成長率は日米欧をはるかにしのぐ年平均9・0%に達する。だが成長の裏で格差が広がり、幸福度は日米欧を下回っている。習近平（シー・ジンピン）指導部は文化大革命をほうふつとさせる「金持ちたたき」に動き、最新のデジタル技術も総動員した「統制」で資本主義と一線を画そうとし始めた。

一人ひとりの個人が自由に富と幸福を追求することで社会全体の発展を支えてきた資本主義は21世紀の新たな挑戦に打ち勝てるか。世界は大きな岐路に立っている。

日本は成長・格差・幸福度のいずれも見劣りする





（注）ジニ係数は2018～19年のデータで中国のみ11年、GDPと賃金の伸び率は2000～19年の年平均。出所はIMF、OECD、国連

解は「フレキシキュリティー」

日本の弱点は柔軟性の無さ。世界の激しい変化についていけない（東京都千代田区）

掲載日 2022年1月1日 日本経済新聞 朝刊 1ページ ©日本経済新聞社 無断複製転載を禁じます。